

白石市まち・ひと・しごと創生
第3期白石市総合戦略
骨子案

令和8年9月

第1編

人口ビジョン

(令和8年改訂版)

1 人口ビジョン(令和8年改訂版)の概要

(1)改訂の趣旨

- 白石市(以下、「本市」という。)では、平成27(2015)年度に「白石市人口ビジョン」を策定し、令和42年(2060)年で21,585人の確保を本市人口の将来展望として設定しました。
- 令和2(2020)年度には、「第2期総合戦略」の策定に併せ、この間の人口の動向を踏まえた「人口ビジョン(改訂版)」を策定しました。改訂版では、自然体推計で令和42(2060)年で13,899人まで減少すると推計されるところ、魅力ある仕事の創出やまちへの愛着・誇りの醸成、結婚・出産・子育て支援の充実等の推進により、18,076人を確保することを将来の展望としました。
- 「第3期総合戦略」を策定するにあたり、人口ビジョン(改訂版)の検証を行うとともに、国立社会保障・人口問題研究所が令和2年国勢調査を元に行った人口推計を踏まえ、人口ビジョン(令和8年改訂版)を策定することとします。

(2)位置付け・役割

- 「人口ビジョン(令和8年改訂版)」は、本市の 長期的な人口の将来展望を明らかにするとともに、その実現に向けて本市が取り組むべき施策の方向性を提示するものです。
- まち・ひと・しごと創生法に基づき本市が策定する「第3期総合戦略」に掲げる政策を企画立案するうえでの重要な基礎資料となるものです。

2 人口の推移 ※「基礎的な地域データの整理分析」参照

(1) 総人口・年齢3区分人口の推移

- 総人口は一貫して減少傾向が続いており、令和7(2025)年には29,477人と30年間で12,375人(29.6%)減少しています。
- 年齢3区分別にみると、年少人口、生産年齢人口が減少し、老年人口が増加しており、少子高齢化が急速に進行しています。

(2) 年齢別人口の推移

- 年齢別人口(人口ピラミッド)をみると、平成22(2010)年から令和2(2020)年にかけて、男女ともに20歳代から30歳代前半が大きく減少しているほか、いわゆる団塊の世代が高齢者となり、65～74歳人口が大きく増加しています。
- 全国では、いわゆる団塊ジュニア世代の層が厚くなっていますが、本市においてはそれほど厚くないため、今後、後期高齢者を支える現役世代の負担がより一層大きくなることが見込まれます。

(3) 地区別人口の状況

- 令和7(2025)年における地区別・年齢3区分別人口をみると、白石東地区が9,882人と最も多く、次いで白石西地区(6,023人)、福岡地区(4,936人)が多くなっています。一方で、人口が1,000人を下回る地区もあり、地区ごとの人口差が大きい状況となっています。
- 地区別・年齢3区分別人口割合をみると、年少人口割合、生産年齢人口割合が最も高い地区、老年人口割合が最も低い地区はどちらも白石東地区となっており、白石市内で若い方が多い地区となっています。一方で、小原地区では年少人口割合が2.2%、老年人口割合が64.2%となっており、白石市内で最も少子高齢化が進んだ地区となっています。

3 人口動態 ※「基礎的な地域データの整理分析」参照

(1) 自然動態

- 出生数は平成30(2018)年から減少傾向で推移し、死亡数は令和2(2020)年から増加傾向で推移しており、ここ数年の自然動態はマイナス幅が拡大し続けています。
- 本市の合計特殊出生率はこれまで宮城県を上回って推移していましたが、年々減少し、平成25(2013)～29(2017)年にほぼ同じ値となり、平成30(2018)～令和4(2022)年には宮城県を下回っています。
- 平均寿命は、増加傾向で推移し、宮城県と比較すると、男性は宮城県よりやや低くなっていますが、女性は概ね同じ値で推移しています。

(2) 社会動態

- 転入・転出ともに概ね横ばいか、やや減少傾向で推移しています。社会動態は転出超過が続いており、令和5(2023)年の転出超過数は、この10年間で最も多くなっています。
- 転入元・転出先をみると、県内では、転入・転出ともに仙台市が最も多いほか、転出数では大河原町、柴田町も大きく、特に大河原町への転出数に増加傾向がみられます。県外では、転入・転出ともに福島県が最も多く、転出数では東京都や埼玉県など、首都圏への転出も大きくなっています。
- 男女ともに15～19歳が20～24歳になるタイミングで転出超過数が最も大きくなっており、転出超過の傾向は30歳代前半まで続いています。
- 平成22(2010)年、平成27(2015)年と令和2(2020)年を比べると、15～19歳が20～24歳になるタイミングでの転出超過数は少なくなっていますが、65歳以上が転出超過となっています。
- 純移動率の推移をみると、この10年間で、男女ともに0～4歳が5～9歳になるタイミングでの純移動率が大きく上昇しており、小さな子どもがいる家庭の転入が促進されていることがうかがえます。一方、男性では、20～24歳が25～29歳になるタイミング、女性では25～29歳が30～34歳になるタイミングでの純移動率が大きく低下しています。

4 人口ビジョンの検証 ※「基礎的な地域データの整理分析」参照

(1) 人口ビジョンと実績との比較

①人口

- 人口ビジョンの令和2(2020)年における人口33,113人に対し、令和2年国勢調査の人口は32,758人で、人口ビジョンを355人下回っています。また、令和5(2023)年9月末現在の住民基本台帳人口は31,445人で、人口ビジョンの令和5(2023)年換算値と比べて、449人下回っています。
- 年齢3区分別にみると、令和2(2020)年国勢調査では、いずれの区分も人口ビジョン、社人研準拠推計値を下回っています。令和5(2023)年住民基本台帳人口では、生産年齢人口が人口ビジョンを28人上回っています。

②自然動態

- 0～4歳人口(概ね5年間に生まれた数)は、人口ビジョンや社人研準拠推計値より大きく下回っています。
- 合計特殊出生率は、人口ビジョンの令和7(2025)年設定値の1.48に対し、実績は1.13となっています。
- 自然増減(出生数－死亡数)は、人口ビジョンの令和7(2025)年推計値－1,596人、社人研準拠推計値－1,726に対し、令和5(2023)年実績が-2,037人と、予想以上に減少しています。

③社会動態

- 社会動態にかかる指標として純移動率をみると、令和2(2020)年の実績は、人口ビジョンや社人研準拠推計よりもマイナスが抑えられています。
- 社会増減は、人口ビジョンの令和7(2025)年推計値-435人、社人研準拠推計値-601に対し、令和5(2023)年実績が-1,374人と大きく減少しており、予想を大きく下回っています。

4 人口ビジョンの検証 ※「基礎的な地域データの整理分析」参照

(2) 社人研推計値の分析

①人口の比較

- 人口ビジョン策定時の社人研準拠推計値と直近の社人研準拠推計値(令和5(2023)年12月発表に基づく)を比較すると、直近の推計値は、人口ビジョン策定時の推計値と比べて、令和7(2025)年において大きく下回るものの、その後は回復基調となり、令和27(2045)年には人口ビジョン策定時の推計値を上回る推計値となっています。
- 高齢化率の推移を比較すると、令和2(2020)年以降、当初の推計値よりも低く抑えられた推計値となっています。

②設定値の比較

- 人口ビジョン策定時の社人研準拠推計と直近の社人研準拠推計における合計特殊出生率の設定値を比較すると、直近の推計では、人口ビジョン策定時の推計と比べて、令和12(2030)年までは下方修正されていますが、令和17(2035)年以降は上方修正されています。
- 性別・年齢別純移動率の設定値の人口ビジョン策定時の社人研準拠推計と直近の社人研準拠推計の差を見ると、男女ともに15歳から39歳で純移動率の設定値が上方修正される一方で、5歳から19歳、35歳から49歳、60歳から79歳で下方修正されています。
- こうしたことから、社人研推計では、若者の移住定住が促進されるものの、子育て世代や定年後の転出が増えるの見込まれていることがうかがえます。

5 就業構造 ※「基礎的な地域データの整理分析」参照

①就業者数の推移

- 令和2(2020)年の就業人口は15,899人で、平成2(1990)年と比較し5,328人(25.1%)減少しています。
- 産業別の就業人口は、第3次産業が9,293人(58.5%)と最も多く、次いで第2次産業が5,147人(32.4%)、第1次産業が830人(5.2%)となっています。
- 第1次産業、第2次産業の就業者の割合が減少している一方で、第3次産業の割合は増加傾向が続いていましたが、令和2(2020)年にはやや減少に転じています。
- 大分類別にみると、男性では製造業、女性では医療、福祉の就業者数が最も多くなっています。ここ10年間の就業者数の変化をみると、男性は、製造業をはじめ、多くの業種で減少、女性では、製造業や宿泊業、飲食サービス業等で減少していますが、医療、福祉では大きく増加しています。

②特化係数

- 特化係数とは、地域の産業と全国平均を比較したものであり、特化係数が1を超えた産業は、地域の得意とする産業となります。
- 生産額ベースの産業別修正特化係数をみると、「電子部品・デバイス」及び「情報・通信機器」の特化係数が高く、本市の強みとなっています。

③地域経済循環の状況

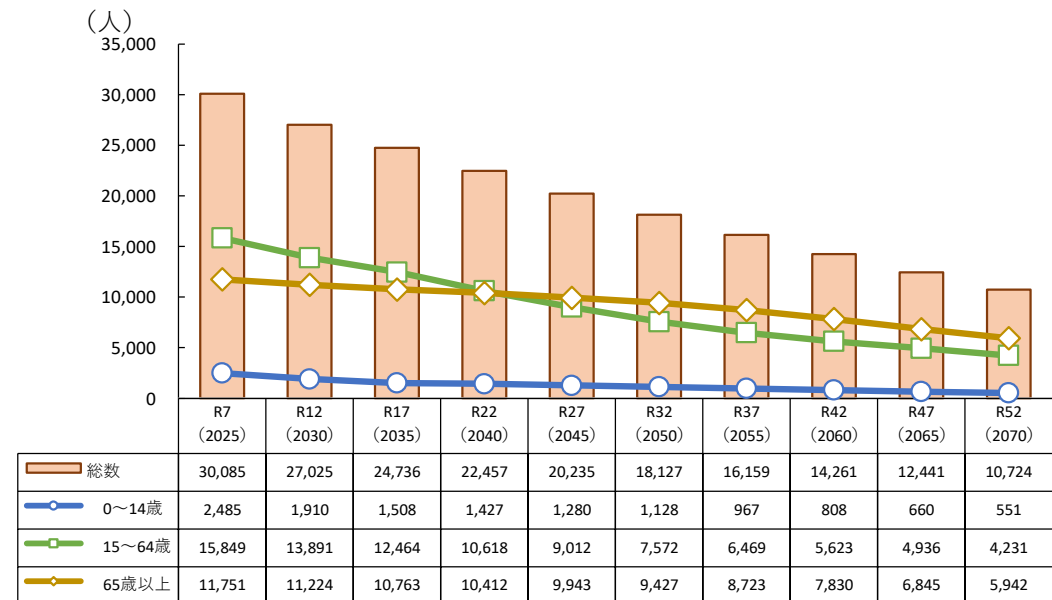
- 地域経済循環図は、地域の稼ぐ力、地域の所得、地域の消費の関係性を表すものであり、それぞれの大きさが同程度であることが望ましいとされています。
- 本市の経済循環の状況をみると、分配や支出で市外への流出がみられますが、循環率(④分配／①生産・販売)は107.2%と100%に近い値となっており、比較的地域内の循環がなされている状態です。

6 将来人口推計

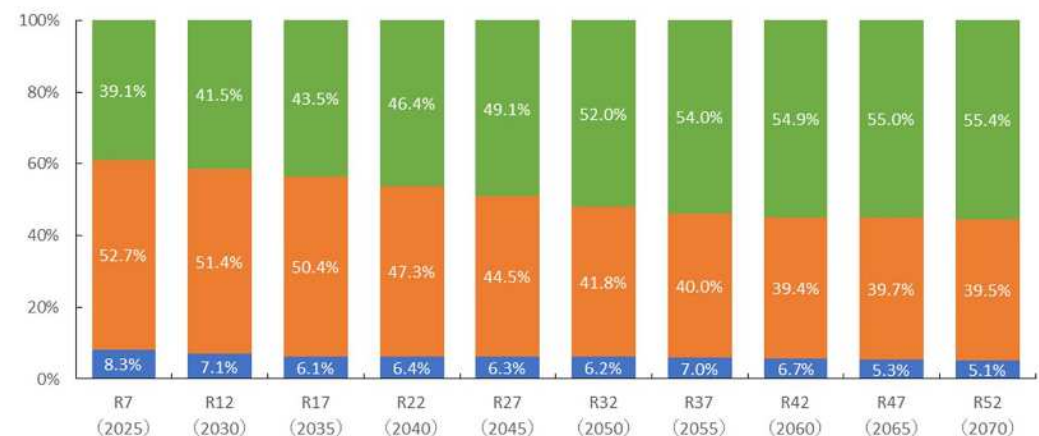
(1) 自然体推計

①市全体

○令和7(2025)年の住民基本台帳人口をもとに、社人研の人口推計の仮定値を使用して推計した結果、令和7(2025)年に30,085人であった総人口は、20年後の令和27(2045)年で20,235人、40年後の令和47(2065)年には12,441人まで減少すると推計されます。



○年齢3区分別にみると、高齢化が一層進み、令和27(2045)年には、高齢者人口が生産年齢人口を上回り、令和32(2050)年には高齢化率が5割を超えると見込まれます。



②地区別推計

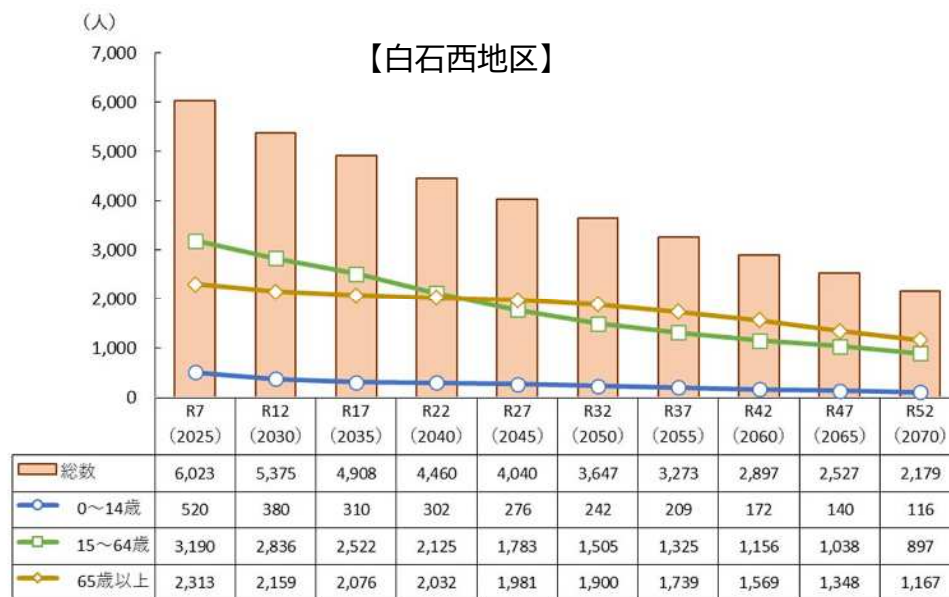
【白石東地区】



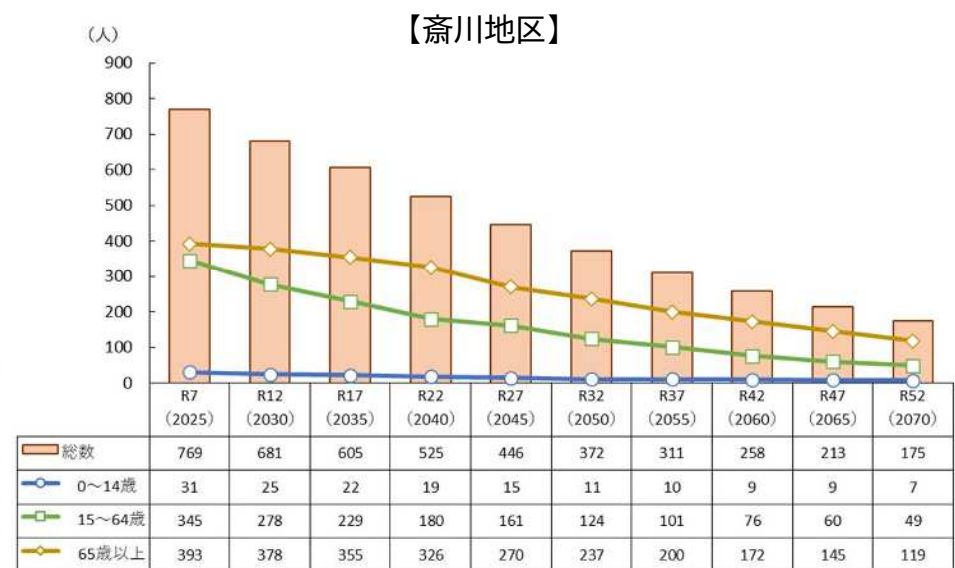
【越河地区】



【白石西地区】

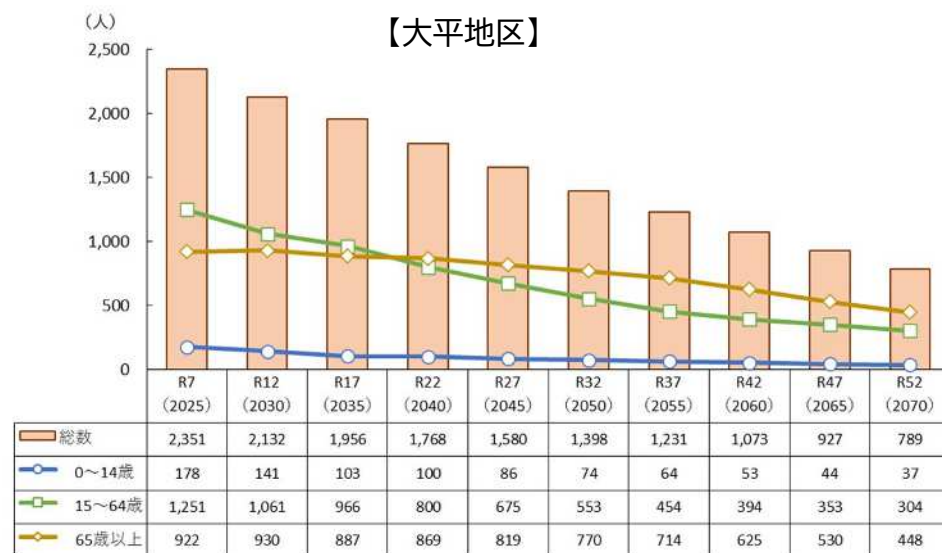


【斎川地区】

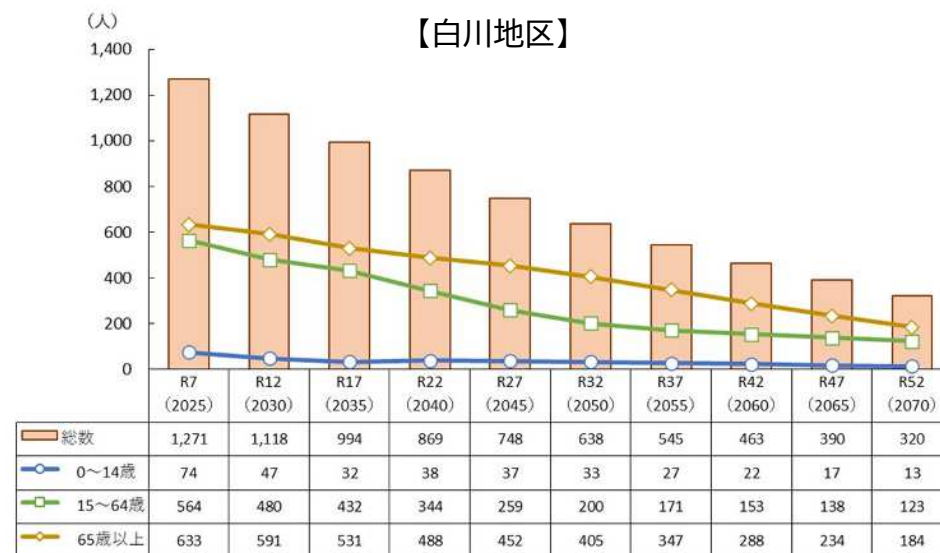


②地区別推計

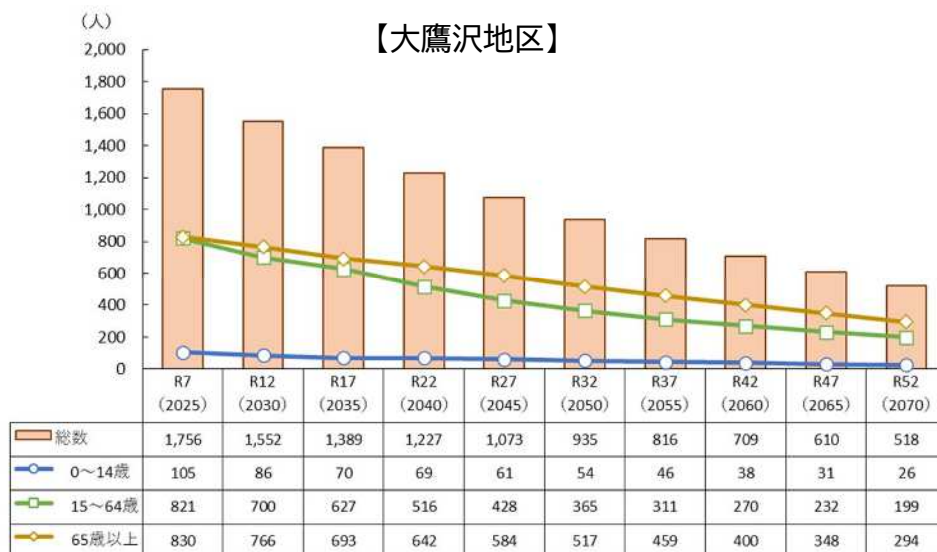
【大平地区】



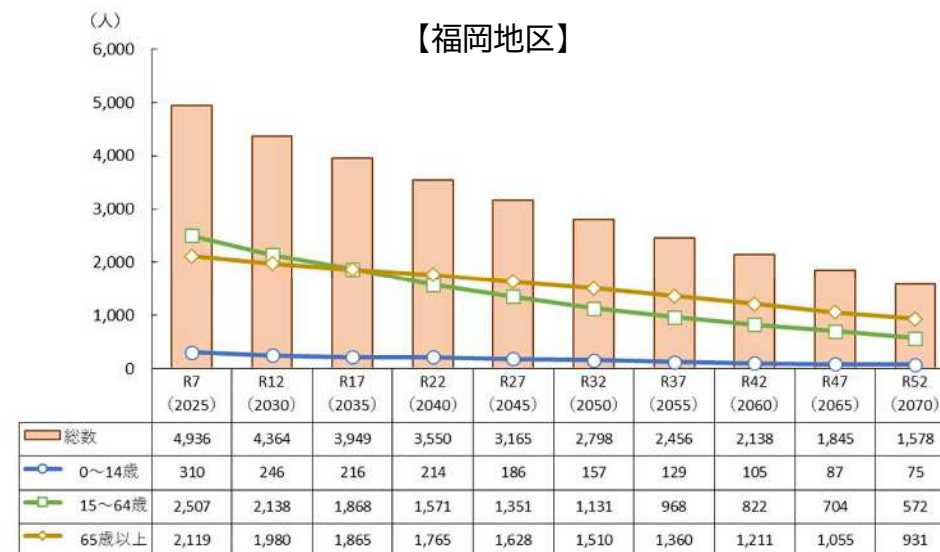
【白川地区】



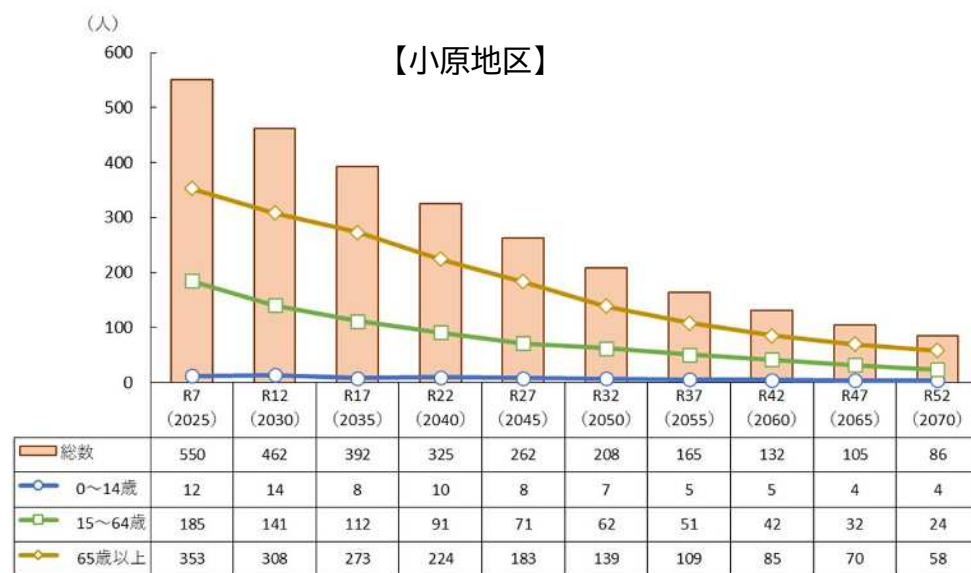
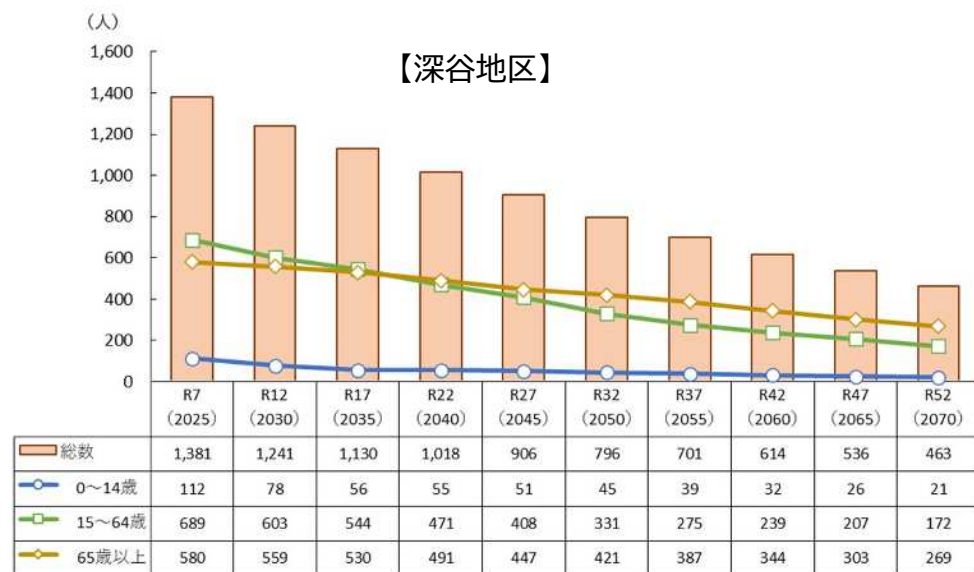
【大鷹沢地区】



【福岡地区】

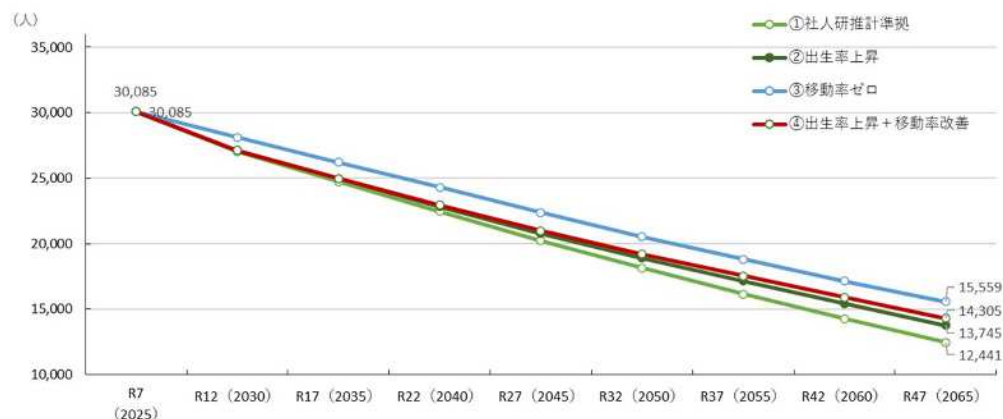


②地区別推計



(2) 人口推計シミュレーション

①社人研推計準拠	社人研（令和5（2023）年12月推計）の仮定値	
②出生率上昇	合計特殊出生率	令和32（2050）年までに2.1まで上昇
	純移動率	社人研（令和5（2023）年12月推計）の仮定値
③移動率ゼロ	合計特殊出生率	社人研（令和5（2023）年12月推計）の仮定値
	純移動率	全世代の移動率をゼロ（移動均衡）
④出生率上昇 ＋移動率改善	合計特殊出生率	令和32（2050）年までに2.1まで上昇
	純移動率	10年後に20～39歳の移動率（マイナス）を社人研（令和5（2023）年12月推計）仮定値の1/2に改善



○合計特殊出生率及び移動率について、上記仮定値により推計したところ、40年後の令和47（2065）年の総人口は、①社人研推計準拠の12,441人に対し、②出生率上昇の場合で13,745人（＋1,304人）、③移動率ゼロの場合で15,559人（＋3,118人）、④出生率上昇＋移動率改善で14,305人（＋1,864人）となっています。

	R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)	R32 (2050)	R37 (2055)	R42 (2060)	R47 (2065)
①社人研推計準拠	30,085	27,025	24,736	22,457	20,235	18,127	16,159	14,261	12,441
②出生率上昇	30,085	27,122	24,964	22,827	20,781	18,907	17,141	15,416	13,745
③移動率ゼロ	30,085	28,106	26,205	24,298	22,367	20,540	18,802	17,135	15,559
④出生率上昇＋移動率改善	30,085	27,124	24,966	22,943	20,992	19,208	17,540	15,895	14,305

(3) シミュレーション分析

① 合計特殊出生率の上昇による効果

○合計特殊出生率が令和32(2050)年までに段階的に2.1まで上昇した場合、令和47(2065)年の0～4歳人口は376人(1歳あたり75人)となり、社人研推計準拠の157人(1歳あたり31人)と比べて219人(1歳あたり44人)増加する効果があると見込まれます。

		R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)	R32 (2050)	R37 (2055)	R42 (2060)	R47 (2065)
①社人研推計準拠	0-4歳	460	418	359	313	262	205	170	157
	1歳区分	92	84	72	63	52	41	34	31
②出生率上昇	0-4歳	584	556	535	560	482	403	362	376
	1歳区分	117	111	107	112	96	81	72	75
比較 (②-①)	0-4歳	124	138	176	247	220	198	192	219
	1歳区分	25	27	35	49	44	40	38	44

② 移動均衡(移動率ゼロ)による効果

○すべての年代において、移動均衡(転入-転出=ゼロ)となった場合、令和47(2065)年には、331人(1年あたり66人)の社会減(転出超過)が抑制される効果があると見込まれます。

		R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)	R32 (2050)	R37 (2055)	R42 (2060)	R47 (2065)
①社人研推計準拠	社会増減	-600	-573	-529	-486	-507	-436	-380	-331
	(1年あたり)	-120	-115	-106	-97	-101	-87	-76	-66
③移動率ゼロ	社会増減	0	0	0	0	0	0	0	0
	(1年あたり)	0	0	0	0	0	0	0	0
比較 (③-①)	社会増減	600	573	529	486	507	436	380	331
	(1年あたり)	120	115	106	97	101	87	76	66

③出生率上昇＋移動率改善による効果

○合計特殊出生率が令和32(2050)年までに段階的に2.1まで上昇し、さらに10年後までに若者(20～39歳)のマイナス移動率が社人研推計準拠の1/2まで改善された場合、令和47(2065)年の0-4歳人口は、410人(1歳あたり82人)となり、社人研推計準拠と比べて253人(1歳あたり51人)増加する効果があると見込まれます。

○また、若者(20～39歳)人口は、社人研推計準拠では、令和47(2065)年には1,137人まで減少すると推計されますが、出生率上昇や移動率改善により、1,873人となり、736人増加する効果があると見込まれます。

■合計特殊出生率が上昇し、移動率が改善された場合の0-4歳人口

		R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)	R32 (2050)	R37 (2055)	R42 (2060)	R47 (2065)
①社人研推計準拠	0-4歳	460	418	359	313	262	205	170	157
	1歳区分	92	84	72	63	52	41	34	31
④出生率上昇 ＋移動率改善	0-4歳	584	568	559	588	516	433	396	410
	1歳区分	117	114	112	118	103	87	79	82
比較 (④－①)	0-4歳	124	150	200	275	254	228	226	253
	1歳区分	25	30	40	55	51	46	45	51

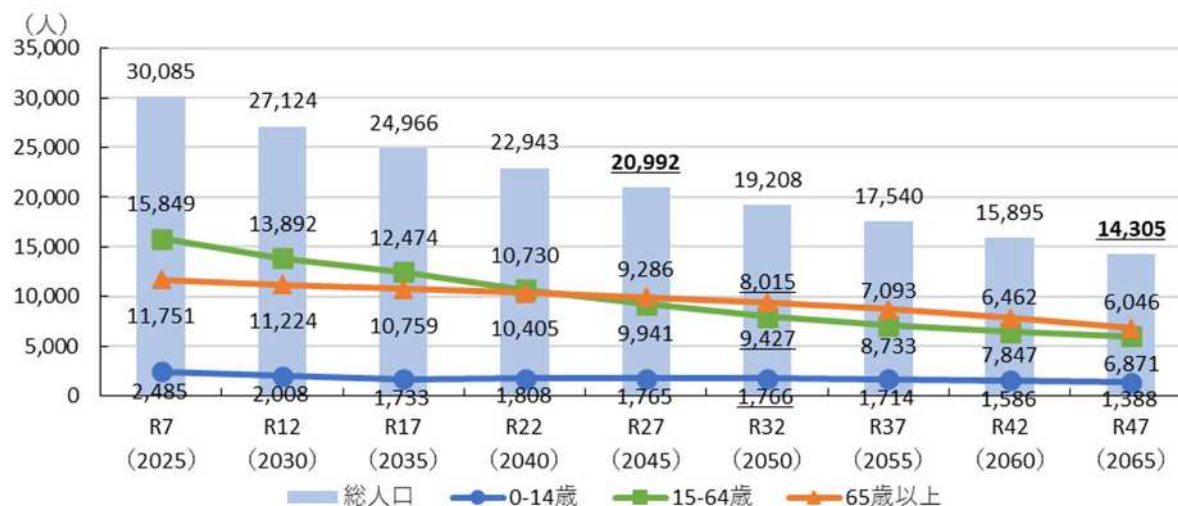
■合計特殊出生率が上昇し、移動率が改善された場合の20-39歳人口

		R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)	R32 (2050)	R37 (2055)	R42 (2060)	R47 (2065)
①社人研推計準拠	20～39歳	3,483	3,159	2,595	2,107	1,689	1,386	1,279	1,137
	(1歳区分)	174	158	130	105	84	69	64	57
④出生率上昇 ＋移動率改善	20～39歳	3,486	3,263	2,758	2,378	2,059	1,841	1,886	1,873
	(1歳区分)	174	163	138	119	103	92	94	94
比較 (④-①)	20～39歳	3	104	163	271	370	455	607	736
	(1歳区分)	0	5	8	14	19	23	30	37

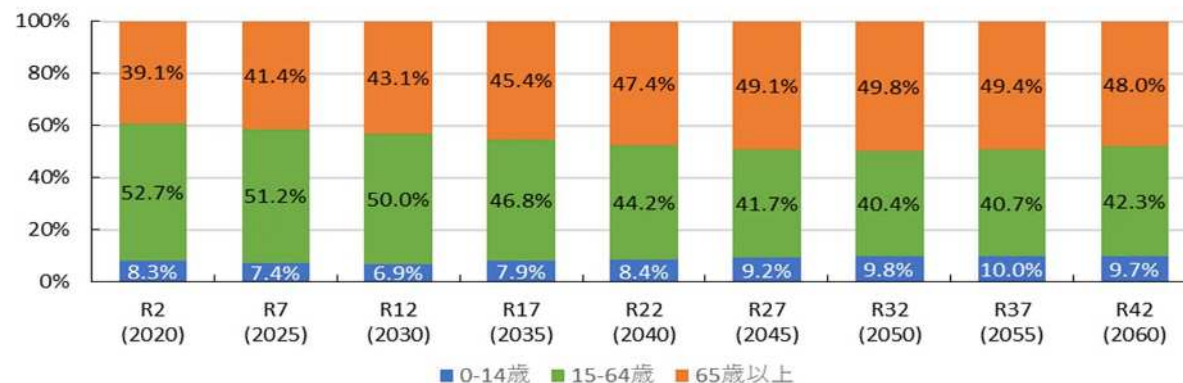
7 将来人口の展望

○将来人口は、社人研による推計で20年後の令和27(2045)年に20,235人、40年後の令和47(2065)年に12,441人と推計されていますが、人口減少に対する政策誘導などにより上昇を見込み、令和27(2045)年に20,992人、令和47(2065)年に14,305人を今後の展望とします。

■総人口・年齢3区分別人口の将来展望



■年齢3区分別人口割合の将来展望



第2編

第3期総合戦略



1 総合戦略策定の趣旨

- 市町村は、国の総合戦略を勘案して、都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略及び市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下「地方版総合戦略」という。)を定めるよう努めなければならないこととされています。
- 国は、平成26(2014)年9月に制定されたまち・ひと・しごと創生法に基づき、5カ年の目標や施策の基本的方向などをまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を同年12月に策定しました。これを受け、本市においても、平成27(2015)年度を初年度とする「白石市総合戦略」を策定し、戦略に基づく施策・事業を推進してきました。
- その後、国は、将来にわたって「活力ある地域社会」の実現と、「東京圏への一極集中」の是正を共に目指すため、「第1期総合戦略」の政策体系を見直し、「第2期総合戦略」を策定しました。本市もこれまでの総合戦略の取組の効果を検証し、地方創生の動きをさらに加速させていくため、「第2期白石市総合戦略」を策定しました。
- さらに、国は、令和4(2022)年に「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指し、「デジタル田園都市国家構想」及びその実現に向けた「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定、令和7(2025)年には、「地方創生2.0基本構想」及び「地方創生に関する総合戦略」を示しています。
- こうした動きを踏まえ、また、第2期白石市総合戦略が令和8(2026)年度で目標年度を迎えることから、令和9(2027)年度を初年度とする「第3期総合戦略」を策定します。

2 国の動向

①デジタル田園都市国家構想

- 国においては、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す「デジタル田園都市国家構想」の実現に向け、まち・ひと・しごと創生法に基づく「まち・ひと・しごと創生総合戦略」として「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を令和4(2022)年12月23日に閣議決定し、令和5(2023)年12月には、2023改訂版が閣議決定されています。
- 総合戦略2023改訂版では、デジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、各地域の優良事例の横展開を加速化するとともに、これまでの地方創生の取組についても、改善を加えながら推進するとしています。

【デジタル田園都市国家構想総合戦略の基本的な考え方と施策の方向】

総合戦略(2027年度までの5か年計画)の基本的考え方

- 「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。
- デジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、各地域の優良事例の横展開を加速化する。
- これまでの地方創生の取組についても、改善を加えながら推進する。

施策の方向

地方の社会課題解決

- ① 地方に仕事をつくる
 - ・ 中小・中堅企業DX、地域の良質な雇用の創出等、スマート農業、観光DX 等
- ② 人の流れをつくる
 - ・ 移住の推進、関係人口の創出・拡大、地方大学・高校の魅力向上 等
- ③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
 - ・ 結婚・出産・子育ての支援、少子化対策の推進 等
- ④ 魅力的な地域をつくる
 - ・ 地域生活圏、教育DX、医療・介護DX、地域交通・物流・インフラDX、防災DX 等

国によるデジタル実装の基礎条件整備

- ① デジタル基盤の整備
 - ・ デジタルインフラの整備、デジタルライフライン全国総合整備計画、マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大 等
- ② デジタル人材の育成・確保
 - ・ デジタル人材育成プラットフォームの構築、職業訓練のデジタル分野の重点化、高等教育機関等におけるデジタル人材の育成 等
- ③ 誰一人取り残されないための取組
 - ・ デジタル推進委員の展開、デジタル共生社会の実現 等

②地方創生2.0

- 平成26(2014)年に「地方創生」を開始して以降、全国各地で地方創生に向けた取り組みが行われ、さまざまな好事例が生まれましたが、「普遍化」することはなく、人口減少や東京圏への一極集中の流れを変えるまでには至らなかった状況を踏まえ、国は、それぞれの地域の「新しい・楽しい」取組が広がっていくよう、今後10年間を見据えた「地方創生2.0基本構想」を令和7(2025)年6月に閣議決定しました。
- さらに、この基本構想で示した方針を踏まえ、地方創生2.0の取組に早急に取り組むとともに、「目指す姿」の実現に向けた具体的な施策を記述した「地方創生に関する総合戦略」を令和7(2025)年12月に策定しました。
- また、地方公共団体においても、基本構想を参考に地方創生2.0を推進するとともに、国の「総合戦略」を勘案し、地方版総合戦略の検証及び見直しに取り組むことが求められています。

【地方創生2.0の基本姿勢・視点】

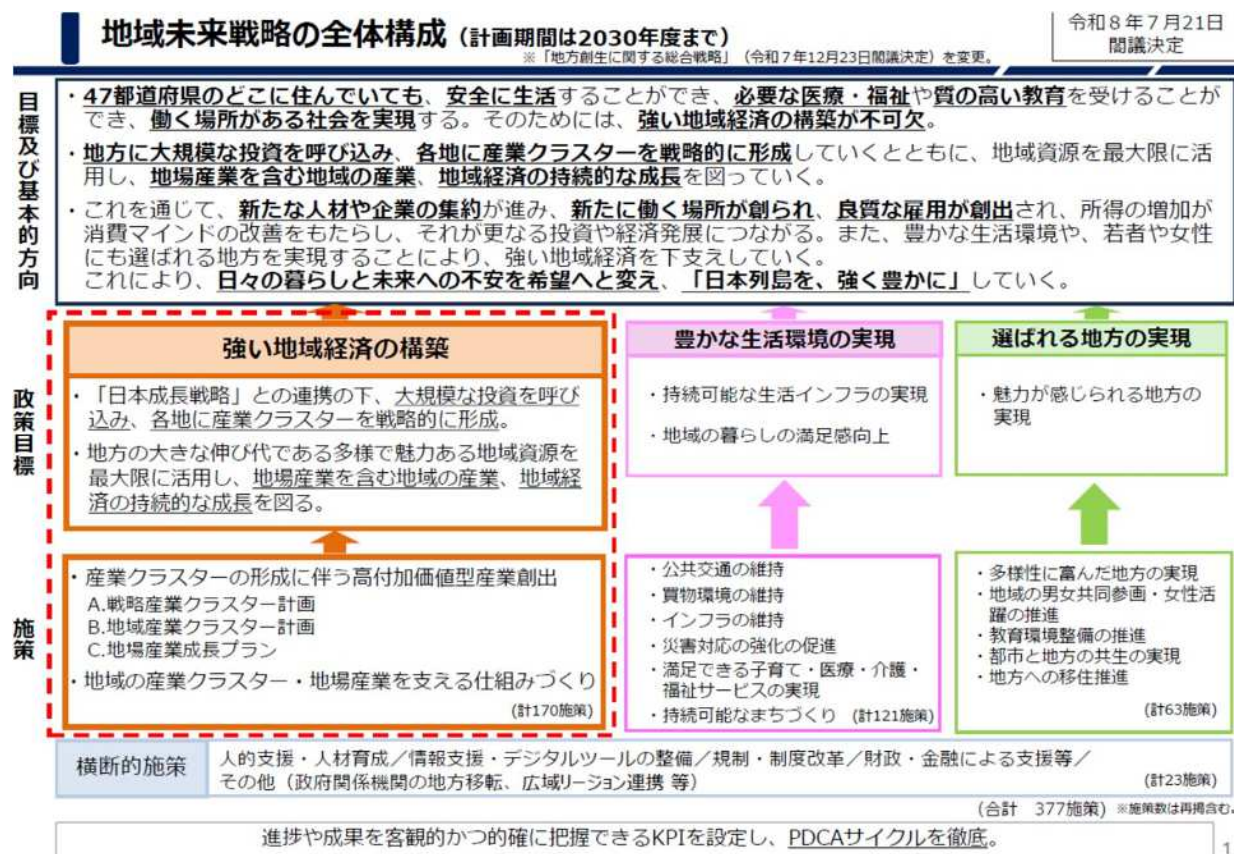
○人口減少への認識の変化	
1. 0 人口減少に歯止めをかけるための取組に注力	2. 0 人口減少が続く事態を正面から受け止め、社会・経済が機能する適応策も講じる。住民の基本的な生活の維持、経済成長、 <u>公共サービス維持やインフラ整備、まちづくりなどで、民の力を最大限活かすべく、官民連携をさらに推進。</u>
○若者や女性にも選ばれる地域	
1. 0 安定的な雇用創出や子育て支援等を推進したが、流出が継続	2. 0 地域社会のアンコンシャス・バイアス等の意識変革や魅力ある職場づくりにより、若者や女性が <u>地方に残りたい</u> 、東京圏から <u>地方に戻りたい／行きたい</u> と思える地域をつくる。
○人口減少が進行する中でも「稼げる」地方 ～新結合による高付加価値型の地方経済（地方イノベーション創生構想）～	
1. 0 企業誘致や産業活性化等を目指したが、連携や支援不足で伸び悩み（工場のアジア移転等）	2. 0 多様な食や伝統産業、自然環境や文化芸術の豊かさといったそれぞれの地域の <u>ポテンシャルを活かして高付加価値化</u> するとともに、 <u>地域産品の海外展開</u> などにより、自立的な地方経済を構築する。
○AI・デジタルなどの新技術の徹底活用	
1. 0 ICT活用やブロードバンド整備を目指したが、限定的	2. 0 <u>AI・デジタルなどの新技術を徹底活用</u> し、地方経済と生活環境の創生を実現する。 <u>GX・DX</u> によって創出・成長する新たな産業の集積に向けた <u>フット・ビット連携</u> などによるインフラ整備を進める。
○都市と地方が互いに支え合い、人材の好循環の創出	
1. 0 移住支援などで都市から地方への人の流れを目指したが、道半ば	2. 0 関係人口を活かし、 <u>都市と地方の間で人・モノ・技術の交流・循環・新たな結び付き</u> 、分野を越えた <u>連携・協働の流れ</u> をつくる。
○地方創生の好事例の普遍化と、広域での展開を促進	
1. 0 市町村で様々な取組が実施されたが面的な広がりに欠けた	2. 0 <u>産官学金労言士等</u> による主体的な取組と、全国津々浦々で地方創生が進むよう、 <u>好事例の普遍化と広域での展開</u> を促進（例：「 <u>広域リージョン連携</u> 」）。

③地域未来戦略

○「地方創生に関する総合戦略」は、令和8(2026)年7月に変更され、新たに「地域未来戦略」が閣議決定されました。

○地域未来戦略では、「強い地域経済の構築」に力点を置き、地方に大規模な投資を呼び込み、各地に戦略産業クラスターを形成するとともに、地域資源を活用した地場産業を含む地域の産業、地域経済の持続的な成長を図るとしています。あわせて、「豊かな生活環境の実現」、「選ばれる地方の実現」を政策目標としています。

【地域未来戦略について】



3 市民アンケート結果の概要 ※「市民アンケート集計報告書」参照

①市の満足度

- 「満足」+「まあ満足」の割合が高い項目は、「市外への移動(鉄道・新幹線)の便利さ」、「住みやすさ」、「地域での支え合い」の順に高くなっています。
- 「不満」+「やや不満」の割合が高い項目は、「子どもを産みやすい環境」、「医療や福祉の施設やサービス体制」、「市民バス・乗合タクシーの便利さ」の順に高くなっています。
- 年代別にみると、10～20歳代は、他の年代に比べて満足度が高い項目が多く、特に「市外への移動」の満足度が高くなっています。一方、30～50歳代は他の年代に比べて満足度が低い項目が多く、特に「医療や福祉の施設やサービス体制」や「子供を産みやすい環境」の満足度が低くなっています。

②定住意向

- 「当分は住み続けたい」が35.2%、「ずっと住み続けたい」が28.3%、「わからない」が18.2%となっています。
- 性別にみると、男性のほうが女性に比べて「ずっと住み続けたい」の割合が高くなっています。
- 年代別にみると、年代が上がるにつれて「ずっと住み続けたい」の割合が高く、若い年代ほど「市外へ転出したい」の割合が高い傾向がみられます。
- 「市外へ転出したい」と回答した人のうち、将来再び白石市に住む意向がある人は、男性が62.3%、女性が48.3%、10歳代は45.5%、20歳代は34.8%となっています。

③20年後の白石市のイメージ

- 20年後の白石市に求めるものは、「歳をとっても、生活や介護の心配がないまち」が最も多く、次いで「安心して子育てができるまち」、「小さくてもコンパクトにまとまっている暮らしやすいまち」となっています。
- 年代別にみると、年代が上がるにつれて、「歳をとっても、生活や介護の心配がないまち」の割合が高くなっています。40歳代以下では、50歳代以上に比べて、「安心して子育てができるまち」の割合が高く、若い年代ほど「自然や歴史に触れようと多くの観光客が訪れ、交流が盛んなまち」の割合が高い傾向がみられます。

④人口増加、流出防止に必要なこと

- 「雇用の拡大」が最も多く、次いで「医療・福祉の充実」、「子育て支援の充実」と続いています。
- 年代別にみると、高い年代ほど「医療・福祉の充実」、「産業の振興」の割合が高い傾向がみられます。10歳代、20歳代では、「子育て支援の充実」の割合が最も高いほか、10歳代では、他の年代に比べて「街並みと住環境の整備」、「教育環境の充実」の割合が高くなっています。
- 性別にみると、女性では男性に比べて「医療・福祉の充実」、「子育て支援の充実」の割合が高く、男性では女性に比べて「産業の振興」の割合が高くなっています。

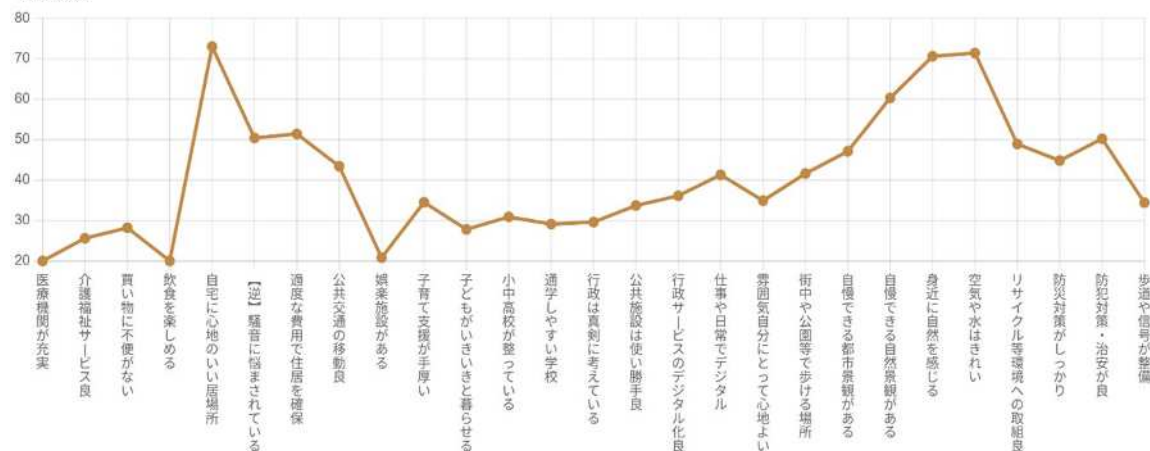
⑤スマートフォンの利用について

- 日常生活でのスマートフォンの利用状況は、「利用している」が93.1%、「利用していない」が5.6%となっています。
- 年代別にみると、60歳代まで「利用している」が9割を超え、70歳代でも約8割が「利用している」と回答しています。
- 利用頻度は、「ほぼ毎日」が96.8%で、性別や年代、職業にかかわらず、多くの人が「ほぼ毎日」利用していると回答しています。

⑥地域幸福度(ウェルビーイング)指標

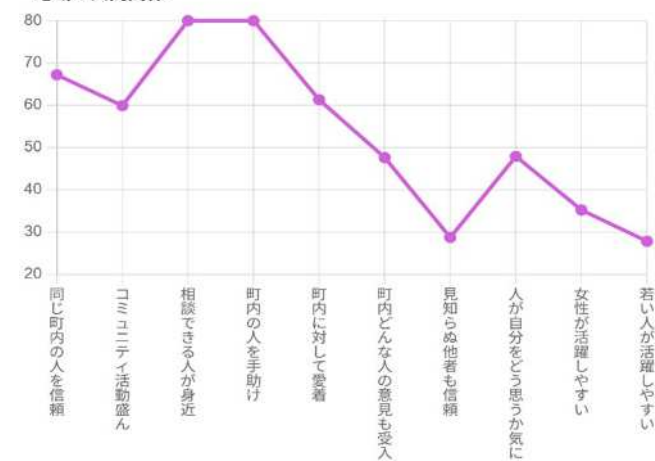
- デジタル庁では本アンケート及び統計データを用いたWell-being指標のダッシュボードが公開されており、市町村別のレーダーチャートや相関係数等が確認できます。レーダーチャートは主観指標(アンケート結果)・客観指標を偏差値化したものであり、市町村別の特徴を読み取ることができます。
- 白石市の主観データについて、偏差値の高い項目は、「地域とのつながり」、「自然の恵み」、「健康状態」となっています。一方、偏差値の低い項目は、「遊び・娯楽」、「医療・福祉」、「買物・飲食」となっています。
- 主観データと客観データとの差をみると、客観データと比較して主観データが高くなっているものは、「地域とのつながり」、「自然景観」、「自然の恵み」等となっています。一方、客観データと比較して主観データが低くなっているものとしては、「医療・福祉」、「遊び・娯楽」、「初等・中等教育」等となっています。

生活環境

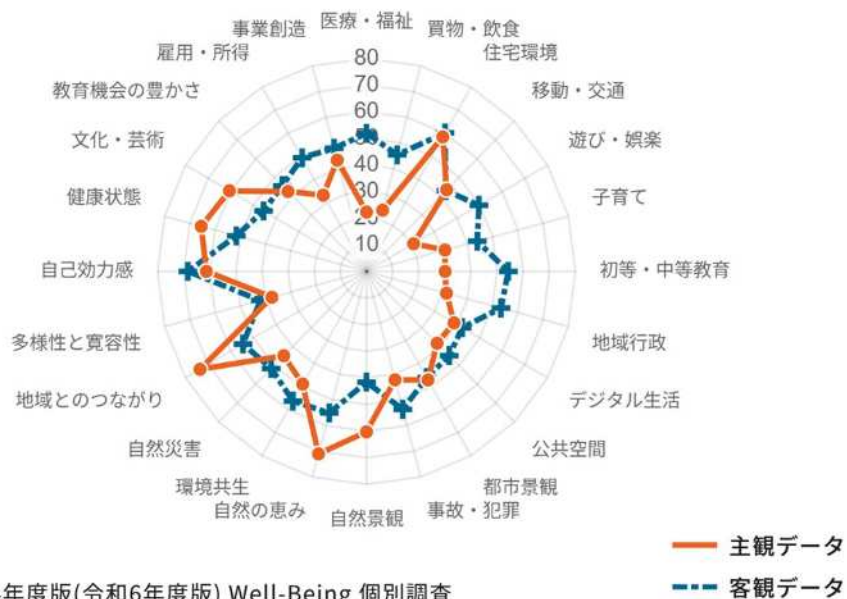


【出典】2024年度版(令和6年度版) Well-Being 個別調査

地域の人間関係

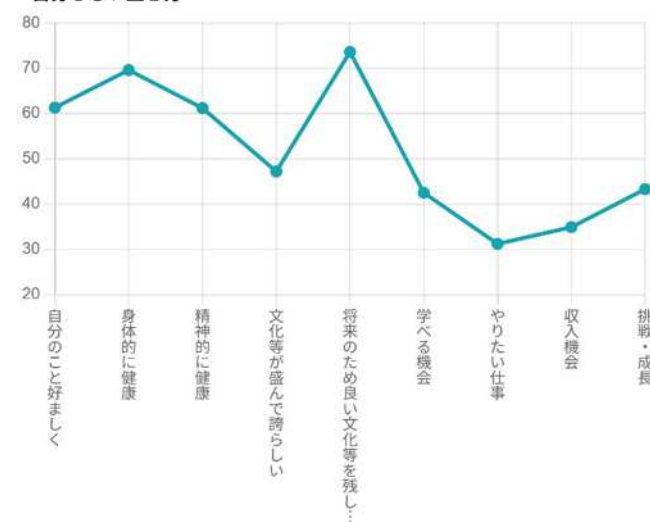


【出典】2024年度版(令和6年度版) Well-Being 個別調査



【出典】2024年度版(令和6年度版) Well-Being 個別調査

自分らしい生き方



【出典】2024年度版(令和6年度版) Well-Being 個別調査

4 第2期総合戦略の検証

(1) 数値目標の達成度

- 第2期総合戦略に掲げている数値目標8項目のうち、達成度がA評価が3項目、B評価が1項目、C評価が3項目、D評価が1項目となっています。
- 「年間観光客入込数」は、コロナ禍の影響で一時期大幅に落ち込みましたが、令和7(2025)年度実績値が1,303,941人で、目標値を上回っています。また、「ふるさと納税寄附金受入額」では、R7(2025)年度実績値が目標値の6億円を上回る約7億8千5百万円となっています。
- 一方、「出生者数」は、増加の目標に対し、基準値の135人からR7(2025)年度実績値が75人と大きく減少しているほか、「白石に誇りを持てると思う市民の割合」についても、基準値と比較し令和7(2025)年度実績値は大きく上昇していますが、目標値には届いていません。

指標	基準値 (R1)	実績値 (R7)	目標値 (R8)	達成度	伸び率
①住民基本台帳人口における市民税均等割納税義務者数の割合	47%	50%	50%	A	6.4%
②法人市民税均等割納税義務者数	764事業所	757事業所	770事業所	C	-0.9%
③年間観光客入込数	1,198,378人	1,303,941人	1,300,000人	A	8.8%
④転出超過数の改善	237件	173件	170件	B	-
⑤出生者数	135人	75人	150人	D	-44.4%
⑥英語検定・漢字検定・数学検定受験支援事業の利用者数	—	682人	1,300人	C	-
⑦白石に誇りを持てると思う市民の割合	27.7%	39%	60%	C	40.8%
⑧ふるさと納税寄附金受入額	564,739千円	784,942千円	600,000千円	A	39.0%

(2) 重要業績評価指標(KPI)の達成度

基本目標1 魅力あふれるしごとと賑わいを創る ～稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする～

- 基本目標1で掲げている重要業績評価指標(KPI)5項目のうち、達成度がA評価が1項目、C評価が3項目、D評価が1項目となっています。
- 「白石市農作物直売所連絡協議会加盟直売所販売収入金額」は、農商工連携の推進やブランド化による高付加価値化のほか、安心・安全な農産物の生産販売体制の構築、情報発信の支援に取り組み、令和7(2025)年度実績値は、目標値の2億5千万円を大きく上回る約3億4千5百万円となっています。
- 農業の担い手の確保に向けて、補助金を活用した新規就農者の育成や農地の集積・集約化に取り組んでいますが、「認定農業者・新規就農者数」は、令和7(2025)年度実績値が66人で、基準値より減少しています。
- (仮称)白石中央スマートインターチェンジの供用開始を見据えつつ、各種企業立地奨励金制度の充実や企業立地セミナーへの積極的な参加等の企業誘致活動をしているものの、「立地協定締結企業」及び「企業誘致による従業員増加」の実績はありませんでした。
- 地域おこし協力隊については、任期終了後も地域に定着して活動できるよう支援していますが、令和7(2025)年度実績はありませんでした。

指標	基準値 (R1)	実績値 (R7)	目標値 (R8)	達成度	伸び率
白石市農作物直売所連絡協議会加盟直売所販売収入金額	213,900千円	304,462千円	250,000千円	A	42.3%
認定農業者・新規就農者数	74人	66人	84人	C	-10.8%
企業誘致による従業員増加数	—	0人	110人	C	—
立地協定締結企業数	—	0社	5社	C	—
地域おこし協力隊員の定住者数	—	0人	6人	D	—

基本目標2 人の流れをつくり、つながりを築く ～地域とのつながりを築き、地域への新しいひとの流れをつくる～

- 基本目標2で掲げている重要業績評価指標(KPI)3項目のうち、達成度がA評価が1項目、C評価が1項目、D評価が1項目となっています。
- 企業版ふるさと納税は、本市の地方創生の理念に共鳴する企業と連携し、新たな地方創生プロジェクトを推進することにより、「企業版ふるさと納税活用件数」が令和7(2025)年度の実績値は15件でした。
- 本市の魅力を発信し、移住につなげるため、SNS等を通じた情報発信や交流・関係人口の拡大を図ることにより、「移住交流サポートセンター相談件数」が基準値の29件から令和7(2025)年度実績値は5割増の44件でしたが、目標値の200件には届いていません。
- 移住・定住者に向けた情報提供として、民間事業者と連携しながら、空き家バンク制度の周知や登録件数の増加を図っていますが、空き家バンクでの成約の実績がなく、事業の見直しが必要です。

指標	基準値 (R1)	実績値 (R7)	目標値 (R8)	達成度	伸び率
企業版ふるさと納税活用件数	－	15件	2件	A	－
移住交流サポートセンター相談件数	29件	44件	200件	C	51.7%
空き家バンク成約件数	－	0件	7件	D	－

基本目標3 妊娠・出産・子育ての希望をかなえ、子どもの輝きを育む ～結婚・出産・子育ての希望をかなえる～

- 基本目標3で掲げている重要業績評価指標(KPI)9項目のうち、達成度がA評価が2項目、B評価が2項目、C評価が3項目、D評価が2項目となっています。
- 待機児童数は、基準値である令和元(2019)年度には26人でしたが、児童数の減少等により、令和3(2021)年度以降、0人が続いています。
- 母子手帳アプリ「しろいし子育て応援アプリ」は、各種母子保健事業等の機会を通じてPRを行い、目標値400件に対し、令和7(2025)年度実績値で417件ダウンロードされています。
- 15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の割合を示す「子ども女性比」は基準値より減少しており、女性一人あたりが生む子どもの数が減少していることがうかがえます。
- 「婚姻数」についても、減少傾向が続いており、100件の維持を目指していましたが、令和7(2025)年度実績値で57件となっています。
- 「全国学力・学習状況調査の平均正答率」は、いずれの科目も全国平均を下回っていますが、一部の科目では、全国平均との差が縮小しています。

指標			基準値 (R1)		実績値 (R7)		目標値 (R8)	達成度	伸び率
しろいし子育て応援アプリダウンロード数			—		417件		400件	A	—
子ども女性比			17%		11%		20%	D	-23.5%
待機児童数			26人		0人		0人	A	—
婚姻届数			104件		57件		100件	D	-45.2%
全国学力・学習状況調査の 平均正答率	小学校	国語	62	(-2)	54	(-7)	全国平均 以上	C	—
		算数	62	(-5)	51	(-5)		C	—
	中学校	国語	66	(-7)	61	(-3)		B	—
		数学	51	(-9)	46	(-11)		C	—
		英語	46	(-10)					—

※「全国学力学習状況調査の平均正答率」は、全国平均との差を括弧書きで記載。また、英語の実績値は結果が未公表のため空欄。

基本目標4 ともに支え合い、まちの未来を描く ～ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる～

- 基本目標4で掲げている重要業績評価指標(KPI)6項目のうち、達成度がA評価が2項目、B評価が3項目、C評価が項目となっています。
- まちづくり宣言の実現に向けた交付金制度を活用した「課題解決型の共同学習に取り組む地区数」は、基準値の3地区から令和7(2025)年度は7地区となり、目標値の6地区を上回っています。
- 学校給食での地産地消を推進し、「学校給食における県産品利用率」は、基準値の28.7%から令和7(2025)年度は42%まで上昇し、目標値を上回っています。
- 白石市に住みたい・住み続けたいと思う市民の割合は、基準値の52.4%から令和7(2025)年度実績値は64%に増加しており、目標値の70%に近づいています。
- 地域ぐるみで高齢者を見守り支え合う体制として「第2層生活支援コーディネーター」を配置している地区数は、基準値の5地区から令和7(2025)年は6地区に増えています。
- JR白石駅の乗降者数は、1日当たり3,000人を目指していましたが、令和7(2025)年度は、基準値の2,860人を下回る人にとどまっています。
- 「歴史文化関連施設来館者数」は、コロナ禍により、一時期は基準値の96,097人から大幅に減少しましたが、令和7(2025)年度には95,069人まで回復しています。

指標	基準値 (R1)	実績値 (R7)	目標値 (R8)	達成度	伸び率
①白石市に住みたい・住み続けたいと思う市民の割合	52.4%	64%	70%	B	22.1%
②第2層生活支援コーディネーターの配置地区数	5地区	6地区	7地区	B	20.0%
③課題解決型の共同学習に取り組む地区数	3地区	7地区	6地区	A	133.3%
④学校給食における県産品利用率	28.7%	42%	40%	A	46.3%
⑤1日当たりJR白石駅乗降者数	2,860人		3,000人		
⑥歴史文化関連施設来館者数	96,097人	95,069人	98,000人	B	-1.1%

5 主要課題の整理

①若者の定住・移住促進

- 市全体では、転出超過数に改善がみられるものの、男女とも20代から30代前半の人口が大きく減少しており、地域活力の減衰や人材不足、少子化の加速等が懸念されます。
- 15～19歳が20～24歳のタイミングで転出超過が大きく、30代前半まで転出超過が続いており、高等教育機関卒業後のUターン促進や若い世代の転出防止が重要です。
- アンケート結果をみると、人口増加、流出防止に必要なこととして、20歳代では「子育て支援の充実」が最も高いほか、女性では「医療・福祉の充実」の割合が高くなっています。
- 地域幸福度の指標をみると、「地域とのつながり」や「自然景観」、「自然の恵み」の値が高く、市民の誇りとなっていることがうかがえます。



地域活力の維持や人材の確保、少子化の抑制に向けた若者の定住・移住を進めていくためにも、地域の魅力を上げ、Uターンの促進や子育て支援の充実、医療・福祉の充実を図るとともに、本市を誇りに感じ、住みたい、住み続けたいまちづくりを進めていく必要があります。

②子育て支援の充実

- アンケート結果をみると、本市の満足度について、「子どもを産みやすい環境」の満足度が最も低く、特に30代で低くなっています。
- また、20年後の白石市のイメージとして「安心して子育てができるまち」の割合が高く、特に40代以下で高い割合となっています。



子育て世代において、子どもを産み育てやすい環境が求められており、安心して妊娠・出産するための体制の整備や経済的負担の軽減、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援の充実を図っていく必要があります。

③魅力あるまち・しごとの創出

- アンケート結果をみると、人口増加、流出防止に必要なこととして「雇用の拡大」の割合が最も高くなっており、人口減少、少子化対策において、魅力あるしごとの創出は喫緊の課題となっています。
- 企業誘致による従業員の増加や企業との立地協定締結に取り組んできましたが、実績はいずれもありませんでした。
- 白石市のイメージとして、「白石温麺、弥治郎こけしなどの食と文化のまち」や「白石城や武家屋敷など歴史の残るまち」、「白石川や蔵王連峰など自然豊かで美しい景観のまち」の割合が高く、特に10、20代で高い割合となっています。また、20年後の白石市のイメージとして、若い年代ほど「自然や歴史に触れようと多くの観光客が訪れ、交流が盛んなまち」の割合が高い傾向がみられます。



引き続き、(仮称)白石中央スマートインターチェンジの供用開始を見据え、優良企業の誘致及び立地協定締結を進めるとともに、本市の強みである自然環境やアクセスの良さ、さらに歴史文化を生かした街並みの形成等により、国内外から多くの観光客が訪れる魅力あるまち・しごとを創出していくことが必要です。

④デジタル技術のまちづくりへの活用

- 国は、全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会を目指した「デジタル田園都市国家構想」を策定し、その実現に向けた「総合戦略」では、デジタルの力を活用して地方創生を加速・進化するとしています。
- 本市の特化係数をみると、「電子部品・デバイス」及び「情報・通信機器」が高く、本市の強みとなっています。
- アンケート結果をみると、60代の9割以上、70代の8割以上の人々が日常生活でスマートフォンをほぼ毎日利用しています。



国が目指すデジタル田園都市国家構想の方向性を踏まえ、地元企業や関係機関・団体等と連携・協働し、デジタル技術を活用しながら、さまざまな分野で付加価値の創造や効率化、市民の利便性や安全性の向上等につながる取組を推進していくことが重要です。

また、市役所内部のDXを推進し、業務の効率化を進めるとともに、市民の利便性向上に努めることが必要です。

6 第3期「総合戦略」の基本的な方向性

(1)「第六次総合計画」における重点戦略テーマと3つの柱

- 「第六次総合計画」では、目指す将来像を「人と地域が輝き、ともに新しい価値を創造するまち しろいし」としています。
- その実現にむけて、「ひとづくり」、「地域力の向上」、「新しい価値の創造」の3つを柱とし、重点戦略として「次代を担う子ども輝き戦略」、「住民主体の地域づくり戦略」、「まちの魅力づくり戦略」、「輝く未来地図戦略」の4つを掲げています。
- 「第3期総合戦略」においても、「第六次総合計画」を踏まえて地域ビジョンを設定し、その実現に向けた基本目標、施策を講ずるものとします。

■「第六次総合計画」におけるまちづくりの基本的視点と重点戦略の体系

目指す将来像	人と地域が輝き、ともに新しい価値を創造するまち しろいし	
3つの柱	重点戦略	分野目標
ひとづくり	■次代を担う子ども輝き戦略 ■住民主体の地域づくり戦略 ■まちの魅力づくり戦略 ■輝く未来地図戦略	(1)人・文化を育む
		(2)みんなで地域づくりを進める
地域力の向上		(3)暮らしをともに支え合う
		(4)安全・安心を守る
新しい価値の創造		(5)活力・賑わいを創る
		(6)まちの未来を描く

(2)基本目標

基本目標1 賑わいを創り、つながりを築く

人口減少の大きな要因となっている若者世代の人口減少を食い止めるため、人口減少・社会減対策として、若者世代への積極的な支援を図り、転出超過の改善を図ります。

SNSをはじめ多様な媒体を通じてまちの魅力を発信するとともに、シビックプライドの醸成を図り、本市を訪れたい、本市に住みたい、住み続けたいと思えるまちづくりを推進します。また、さまざまな交流機会を通じて継続的に多様な形で関わる関係人口の創出・拡大に取り組みます。

【数値目標】

指 標	基準値 (R7)	目標値 (R12)
年間観光客入込数	1,198,378人	1,500,000人
20～34歳の転出超過数の改善	146件	73件
白石市に誇りを持てると思う市民の割合	39.0%	45.0%

基本目標2 魅力あふれるしごとと新しい価値を創る

地域の特色・強みを生かした産業の高付加価値化や新たな技術を活用した生産性の向上、事業展開の拡大等を支援し、魅力あふれる産業を創出するとともに、安心して働くことのできる就労環境の整備を推進します。

【数値目標】

指 標	基準値 (R7)	目標値 (R12)
住民基本台帳人口における市民税均等割納税義務者数の割合	50%	50%
市内総生産	141,226百万円	基準値以上

基本目標3 子どもを産み育てやすい環境を整え、子どもの輝きを育む

多様な価値観に基づき、希望する出産や子育てをすることができる環境づくりを推進します。また、次代を担う子どもの健やかな成長と子どもが未来に向かって希望を持ち、一人ひとりが持つ能力を最大限伸ばしていくことができる教育を推進します。

【数値目標】

指 標	基準値 (R7)	目標値 (R12)
子どもを育てやすい環境に満足している市民の割合	21.3%	50%
子どもの教育環境に満足している市民の割合	22.1%	40%

基本目標4 魅力的で暮らしやすい環境をつくり、暮らしを支え合う

美しい自然と調和した景観と利便性の高い都市基盤を兼ね備えた魅力的で暮らしやすい生活環境を整備します。また、誰一人取り残すことなく、安全で安心して、地域社会とつながりながら暮らしていくことができるよう、地域ぐるみで寄り添い、支え合うまちづくりを推進します。

【数値目標】

指 標	基準値 (R7)	目標値 (R12)
これからもずっと白石市に住み続けたいと思う市民の割合	65.0%	70%
地域の人困っていたら手助けをする市民の割合	58.0%	64%

(4) 施策を推進するにあたっての分野横断的視点

各種施策を推進するにあたっては、下記の視点に立って事業を進めていきます。

- ①当面は人口・生産年齢人口が減少する事態を受け止め、人口減少が続く中でも社会・経済が機能する適応策を講じること。
- ②職員の人手不足や事務の効率化・省力化、アナログ規制の見直しなどに対応するため、A I やデジタルなどの新技術の活用を、費用対効果も考慮し、積極的に検討すること。
- ③本市のみで解決することが難しい事例や規模の経済性を発揮するため、広域連携や官民連携といった多様な主体との連携を検討すること。

7 講ずべき施策の方向と具体的施策

基本目標1 賑わいを創り、つながりを築く

施策	主な実施事業
(1) 若者に選ばれるまちづくり	
大学院大学整備支援事業	市内に開学予定の大学院大学と、幼稚園・保育園・小中学校・高校との教育連携及び市内事業者・地域団体との連携により、教育振興及び地方創生を図ります。 企業版ふるさと納税を活用して大学院大学の教育環境の充実を図り、選ばれる大学院大学となるよう支援します。
企業誘致活動の推進	各種企業立地奨励金制度を継続しつつ、投資環境などを広くPRするために企業立地セミナーなどに積極的に参加するなど効果的な企業誘致を推進します。
シティプロモーションの推進	本市の多彩な魅力を近隣市町・観光関連団体などと連携し、多様なメディアを通じて戦略的に国内外へ発信することにより、本市の魅力向上を図ります。また、自然豊かな環境の紹介など本市の暮らしの魅力についても広く発信し、交流・関係人口の増加を図ります。
(2) 関係人口の拡大	
アンバサダー・観光大使によるPR	市内外の催しやSNSなどにおいて、観光資源などの紹介・宣伝活動を展開します。
ふるさと納税を通じた地場産業育成	ふるさと納税の仕組みを利用し、地場の産品を返礼品とすることで地域経済の活性化を推進します。
ふるさと住民登録制度の取組	ふるさと住民登録制度について、関係人口の拡大及びシティプロモーションを積極的に実施していく観点から、導入について検討します。

施策		主な実施事業
	大学院大学整備支援事業 【再掲】	市内に開学予定の大学院大学と、幼稚園・保育園・小中学校・高校との教育連携及び市内事業者・地域団体との連携により、教育振興及び地方創生を図ります。 企業版ふるさと納税を活用して大学院大学の教育環境の充実を図り、選ばれる大学院大学となるよう支援します。
	シティプロモーションの推進 【再掲】	本市の多彩な魅力を近隣市町・観光関連団体などと連携し、多様なメディアを通じて戦略的に国内外へ発信することにより、本市の魅力向上を図ります。また、自然豊かな環境の紹介など本市の暮らしの魅力についても広く発信し、交流・関係人口の増加を図ります。
(3) 移住・定住のための支援の充実		
	移住交流サポートセンター 「109-one」を活用した魅力発信	移住・定住に関する相談活動や移住体験住宅を活用し、本市の魅力を広く紹介します。地域住民・移住者・若者世代などの交流活動を促進し、交流・関係人口の増加を図ります。
	移住・定住者向け住宅取得補助事業	本市での新たな住宅取得者へ補助金を交付し、移住・定住を促進します。
	大学院大学整備支援事業 【再掲】	市内に開学予定の大学院大学と、幼稚園・保育園・小中学校・高校との教育連携及び市内事業者・地域団体との連携により、教育振興及び地方創生を図ります。 企業版ふるさと納税を活用して大学院大学の教育環境の充実を図り、選ばれる大学院大学となるよう支援します。
(4) 観光振興とまちの魅力発信		
	観光誘客の推進	みやぎ蔵王の自然環境や白石城などをはじめとする本市の地域・観光資源の情報を国内外へ積極的に発信し、観光振興を推進します。また、インバウンド需要に対応するための環境整備を推進します。

施策		主な実施事業
	歴史的建造物を活用したまちづくり事業	甲冑をはじめ、戦国時代の雰囲気づくりやおもてなしで、歴史愛好家や観光客を呼び込みます。歴史的建造物を活用して、甲冑体験をはじめ歴史情緒豊かなおもてなしを実施するとともに、観光案内業務を強化し、歴史愛好家や外国人観光客を含む交流・関係人口の増加を図ります。
	地域おこし協力隊制度の活用	地域おこし協力隊を活用した観光コンテンツの開発を実施するとともに、任期終了後も地域に定着して活動できるよう支援します。
	(仮称)白石中央スマートインターチェンジの早期完成と活用推進	(仮称)白石中央スマートインターチェンジの早期完成を目指します。周辺には、新たな工業団地のほか、道の駅と防災公園の整備を進め、地元雇用の創出、観光振興や産業振興、地域活性化を図ります。
	シティプロモーションの推進【再掲】	本市の多彩な魅力を近隣市町・観光関連団体などと連携し、多様なメディアを通じて戦略的に国内外へ発信することにより、本市の魅力向上を図ります。また、自然豊かな環境の紹介など本市の暮らしの魅力についても広く発信し、交流・関係人口の増加を図ります。
(5) 歴史遺産・伝統文化の継承と活用		
	文化によるまちづくり	歴史的・文化的資源を再認識するための講演会などを開催します。また、各団体と連携しながら保護・活用体制を構築し、担い手を育成します。
	碧水園での体験教室の開催	碧水園において、茶道・日本舞踊の伝統文化を次世代に伝える体験教室を実施します。
(6) シビックプライドの醸成		
	地域による学習活動の推進	イベントや地域活動に小・中・高校生の関わりを増やし、地域で主体的に活動・挑戦することを応援できる環境をつくります。また、学生に限らず全世代が市に愛着を持てるよう学びの場の提供や多世代交流ができる取り組みを推進します。

施策		主な実施事業
	地域学校協働活動推進事業	学校・家庭教育支援や地域活動、放課後子ども教室を開催します。また、学校や家庭ではできないような体験を多世代の地域住民の参画により行うことで、地域全体で子どもを育てる環境を整備します。
	ふるさと教育の推進	学校教育の活動全体を通して、白石市と地元地区を知り、ふるさとを愛し、その発展に寄与する児童・生徒を育成します。
	シティプロモーションの推進【再掲】	本市の多彩な魅力を近隣市町・観光関連団体などと連携し、多様なメディアを通じて戦略的に国内外へ発信することにより、本市の魅力向上を図ります。また、自然豊かな環境の紹介など本市の暮らしの魅力についても広く発信し、交流・関係人口の拡大を図ります。
(7) 基本目標を達成するための事業		前記の事業のほか、基本目標を達成するために必要な事業を実施します。

基本目標1に対する主なKPI

名称	基準年度	基準値	目標値
地域連携プロジェクトの件数	令和7年度	-	3件/年
公式SNSアカウントの総ともだち数、フォロワー数（LINE、Facebook、Instagram、YouTube）	令和7年度	10,428件	12,200件
ふるさと納税寄付金額	令和7年度	789,942千円/年	1,000,000千円/年
外国人観光客入込数	令和7年度	98,810人/年	105,000人/年
道の駅利用者数	令和7年度	-	1,300,000人/年

基本目標2 魅力あふれるしごとと新しい価値を創る

施策	主な実施事業
(1) 企業誘致の推進	
(仮称) 白石中央スマートインターチェンジの早期完成と活用推進【再掲】	(仮称) 白石中央スマートインターチェンジの早期完成を目指します。周辺には、新たな工業団地のほか、道の駅と防災公園の整備を進め、地元雇用の創出、観光振興や産業振興、地域活性化を図ります。
企業誘致活動の推進【再掲】	各種企業立地奨励金制度を継続しつつ、投資環境などを広くPRするために企業立地セミナーなどに積極的に参加するなど効果的な企業誘致を推進します。
(2) 農業の高付加価値化と販路拡大	
農林産物のブランド化による高付加価値化と生産者支援	しろいし産ササニシキをはじめとする地元の農林産物を介した多世代協働によるブランド化、ふるさと納税制度などを活用した新たな販路拡大による生産者の所得向上や担い手育成を図り、関係人口を創出します。
森林の保全・育成と総合的利活用	森林の保全管理や森林資源を利活用した多面的機能の発揮・促進を図ります。また、森林に対する住民の理解を深めながら住民との協働のもと、森林資源を活用した交流人口の拡大を目指します。
直売型農業の推進	白石市農産物直売所連絡協議会加盟の各直売所の連携を強化するとともに、農林産物ブランド化や安心・安全な農産物の生産販売体制の構築、情報発信を支援します。
農業担い手育成と耕作放棄地対策	担い手育成・新規就農関係各種補助金の活用や、地域計画のブラッシュアップによる農地の集積・集約化を図り、新規就農者の育成に努めます。
有害鳥獣対策事業	イノシシやサルなどの鳥獣による農作物被害拡大防止のため、電気柵や忌避剤などの使用を促進し、農地を守り、農作物の安定した収穫を目指します。

施策	主な実施事業
(3) 地域産業の活性化支援	
市内企業の事業活動支援	中小企業振興資金融資制度等による事業継続の支援を実施するとともに、就労環境の改善支援や各種情報提供、サポート体制の充実を図り、市内企業の事業活動を支援します。
名産品や伝統工芸の後継者育成	白石温麺・弥治郎こけし・白石和紙などの伝統産業の後継者育成や販路拡大を支援します。
商店街活性化対策事業	商店街などが行う中心商店街活性化に関する事業に対し、助成金を交付。まちなかの賑わい創出を支援します。
新規出店や創業・事業承継等の支援	空き店舗等対策事業補助金を活用した新規創業を支援するとともに、創業や事業承継などを支援する窓口を設置し、新たな事業創出等を支援します。
(4) 基本目標を達成するための事業	前記の事業のほか、基本目標を達成するために必要な事業を実施します。

基本目標2に対する主なKPI

名称	基準年度	基準値	目標値
道の駅利用者	令和7年度	-	1,300,000人/年
企業誘致・増設等による従業員増加数 (総合計画期間中の累計)	令和7年度	8人	30人
目標年次までの新規立地及び増設等企業数 (総合計画期間中の累計)	令和7年度	1社	10社
白石市農作物直売所連絡協議会加盟直売所販売収入金額	令和7年度	304,462千円	275,000千円
創業塾受講者数及び事業承継相談者数 (累計)	令和7年度	7人	35人

基本目標3 子育ての希望をかなえ、子どもの輝きを育む

施策	主な実施事業
(1) 妊娠期から切れ目のない包括的な支援と地域医療の充実	
こども家庭センターの運営	児童福祉・母子保健の両機能の連携・協働を深め、虐待への予防的な対応から子育てに困難を抱える家庭まで切れ目なく、漏れなく対応することを目的に、妊産婦及び乳幼児の健康の保持・増進に関する包括的な支援、子育て支援に係る情報提供、相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡・調整等を行います。
子育て世帯の経済的負担に対する支援	子育て世帯の経済的負担を軽減するため、各種支援制度を実施します。 (例) ・子ども医療費の助成 ・保育料の無償化 ・子育て支援サービス利用料の助成 ・誕生祝い金、小学校入学祝い金等の贈呈 など
しろいし子育て応援アプリの活用	母子手帳アプリ「しろいし子育て応援アプリ」を活用し、子どもの成長記録や予防接種のスケジュール管理など、それぞれのライフステージに合わせた切れ目のないサポートを実施します。
子育て情報の積極的な発信	さまざまな媒体を利用し、子育て世帯にとって必要な情報を発信し、子育て支援策の認知度を高め、子育てしやすい環境の形成を推進します。
こじゅうろうキッズランド運営事業	安定した利用者を確保し、利用者の満足度を向上させるため、多彩なイベントの開催や子育て支援の充実を図ります。
認定こども園の設置や一時預かり保育など保育環境の充実	保護者の就労状況やその変化に柔軟に対応できる認定こども園の設置や、一時預かり保育の実施など、保育ニーズに合わせた環境を実施します。
幼児教育・保育の充実	市内すべての幼稚園・保育園・認定こども園において、幼児教育・保育の質の向上や小学校との円滑な接続が図られるよう、職員研修や巡回相談等を実施します。

施策	主な実施事業
(2) 基礎的・基本的な学力の向上と特色ある教育の推進	
学力向上プロジェクト事業	学校における各種実践のほか、暗唱読本を活用した学習、漢字検定・数学検定・中学生実力テスト受験補助を行います。また、教育アドバイザーを招聘し、学力向上を図ります。
教育情報化推進事業	1人1台のタブレット端末を用いて、A Iドリル等を活用し、I C Tによる授業改善や個別最適な学びの実現を図ります。
外国語・国際理解教育推進事業	英語特区の承認を受け、幼児・低学年での国際交流活動、中学生のコミュニケーションを重視した授業や英語検定受験補助を行います。また、A L Tの派遣を行い、外国語教育の充実を図ります。
白石市学力・学習状況調査の実施	一人ひとりの学力の伸びを測り、学習状況や授業の改善に役立てます。
姉妹都市・友好都市交流事業	登別市・海老名市・札幌市白石区と、青少年を軸とした文化・スポーツ交流を継続しつつ、今後交流内容の充実を検討し、交流の推進を図ります。
オーストラリア中学生交流事業	特色ある学習の一環として、オーストラリアへの派遣は毎年、オーストラリアからの受け入れは2～4年毎に実施し、交流機会の充実を図ります。
大学院大学整備支援事業 【再掲】	市内に開学予定の大学院大学と、幼稚園・保育園・小中学校・高校との教育連携及び市内事業者・地域団体との連携により、教育振興及び地方創生を図ります。 企業版ふるさと納税を活用して大学院大学の教育環境の充実を図り、選ばれる大学院大学となるよう支援します。
幼児教育・保育の充実 【再掲】	市内すべての幼稚園・保育園・認定こども園において、幼児教育・保育の質の向上や小学校との円滑な接続が図られるよう、職員研修や巡回相談等を実施します。

施策		主な実施事業
	碧水園での体験教室の開催	碧水園において、茶道・日本舞踊の伝統文化を次世代に伝える体験教室を実施します。
(3) 基本目標を達成するための事業		前記の事業のほか、基本目標を達成するために必要な事業を実施します。

基本目標3に対する主なKPI

名称	基準年度	基準値	目標値
3歳未満児の保育利用率	令和7年度	52%	60%
しろいし子育て応援アプリダウンロード数	令和7年度	417件/年	400件/年
こじゅうろうキッズランド利用者数	令和7年度	94,012人/年	90,000人/年
一時預かり事業実施施設数（幼稚園型、病児・病後児保育、こども誰でも通園制度の実施含む）	令和7年度	3か所	7か所
全国学力・学習状況調査の平均正答率	令和7年度	小学校 国語％(％) 算数％(％) 中学校 国語％(％) 数学％(％) 英語％(％)	全国平均以上

※全国学力・学習状況調査の基準値について、()の数値は全国平均。英語は、最新の令和4年度調査結果を記載。

基本目標4 魅力的で暮らしやすい環境をつくり、ともに幸せな暮らしを支え合う

施策	主な実施事業
(1) 魅力ある景観・生活環境の構築	
空き家等対策事業	空き家バンク制度の周知や登録件数の増加を図り、移住・定住者に向けた情報提供の充実を図るとともに、民間事業者などと連携し、有効活用を図ります。
地球温暖化対策事業	白石市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）及び白石市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）に基づき、「ゼロカーボンシティ」の実現に向け、地球温暖化対策の推進や、市域及び市の事務・事業における温室効果ガスの排出量削減等を推進します。
環境保全事業	第3次白石市環境基本計画に基づき、本市が目指す環境将来像「水とみどりを誇るまちしろいし」の実現に向け、自然環境・自然景観・生物多様性の保全や、生活環境等の保全に努めます。
森林の保全・育成と総合的利活用【再掲】	森林の保全管理や森林資源を利活用した多面的機能の発揮・促進を図ります。また、森林に対する住民の理解を深めながら住民との協働のもと、森林資源を活用した交流人口の増加を図ります。
有害鳥獣対策事業【再掲】	イノシシやサルなどの鳥獣による農作物被害拡大防止のため、電気柵や忌避剤などの使用を促進し、農地を守り、農作物の安定した収穫を目指します。
(2) 魅力ある都市空間や道路・公共交通の整備	
市民バス等公共交通関係事業	交通弱者に配慮した市民バスなどの運行を行い、公共交通機関による移動手段を確保します。
都市計画街路事業の推進	将来目指すべき都市計画道路については、社会・経済情勢などに鑑み、適時適切な見直しと事業推進を図ります。

施策		主な実施事業
	公園施設長寿命化計画の推進	公園整備構想基本計画に係る公園及びその他公園施設の将来にわたる維持管理・改築・修繕の最適化を図り、計画的な改築を実施します。
	公共施設等総合管理計画の推進	更新・統廃合・長寿命化など、将来を見据えた公共施設などのあり方を検討し、適正な管理を推進します。
(3)防災・減災対策の充実、地域における防災力の強化		
	災害に強いまちづくり	大規模災害の発生に備え、「白石市地域防災計画」の定期的な見直しや災害時における応援協定の締結を進め、更なる防災・減災対策の充実を図ります。また、本市が抱えるリスクを明確化し、今後の強くしなやかな地域づくりのために「第2次白石市国土強靱化地域計画」を推進します。
(4)多様な主体によるまちづくりの推進		
	人と地域が輝く未来共創交付金事業	住民が主体的に実施する活動や事業を支援することで、まちづくり宣言の実現を目指します。
	高齢者の生きがいづくりと社会参加、地域での支え合いの推進	高齢者が健康で生きがいのある充実した生活を送るため、多様な交流の場や社会参加の機会を創出するとともに、地域の中で助け合い、支え合いの体制づくりを推進します。 (例) ・生活支援体制整備事業 ・地域介護予防活動支援事業 ・認知症総合支援事業 ・高齢者等地域ささえ愛互助活動支援事業 ・高齢者安心見守り事業 ・高齢者等SOSネットワーク事業 ・生きがいデイサービス事業など
	企業版ふるさと納税の推進	本市の地方創生の理念に共鳴する企業と連携し、新たな地方創生プロジェクトを推進し、地方創生の更なる充実・強化を図ります。
	他の地方公共団体や民間企業、高等教育機関等と連携したまちづくりの推進	周辺市町村や宮城県と連携した事業、また、民間企業や高等教育機関の知見・活力を活用したまちづくりを推進します。

施策	主な実施事業
(5) 健康づくりの推進	
安心できる地域医療体制の確保	白石市医師会などと協力し、各医療機関との連携を進め、地域医療ネットワークを強化するとともに、持続可能な病院として公立刈田総合病院の管理運営を継続していきます。
地元食材を活用した給食の提供	学校給食において県内産食材の利用率の向上を図り、地産地消を推進します。
スポーツ・健康まちづくり	市民の健康増進のため、市民体育大会やしろいし蔵王高原マラソンなど、市民参加型のイベントや大会を開催します。また多世代の市民の健康づくりに向け、関係所属が連携し、幅広い層へアプローチを行うとともに、誰でも気軽に・楽しく参加できるニュースポーツの普及を推進します。
(仮称)白石中央スマートインターチェンジの早期完成と活用推進【再掲】	(仮称) 白石中央スマートインターチェンジの早期完成を目指します。周辺には、新たな工業団地のほか、道の駅と防災公園の整備を進め、地元雇用の創出、観光振興や産業振興、地域活性化を図ります。
(6) 基本目標を達成するための事業	前記の事業のほか、基本目標を達成するために必要な事業を実施します。

基本目標4に対する主なKPI

名称	基準年度	基準値	目標値
市の事務事業におけるCO2排出削減量	令和5年度	2.6千t-CO2	4.0千t-CO2
老朽化した公園施設の更新数	令和7年度	547施設	688施設
市民アンケートにおける防災対策の満足度	令和7年度	33%	30%
地区計画における「具体的な取り組みの方向性」の取組率	令和7年度	44%	50%
スポーツ・健康まちづくりに関連したイベントに参加した市民の数	令和7年度	1,963人/年	2,000人/年